

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年2月14日

【四半期会計期間】 第11期第2四半期(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

【会社名】 株式会社マクロミル

【英訳名】 MACROMILL, INC.

【代表者の役職氏名】 取締役兼代表執行役社長CEO 佐々木 徹

【本店の所在の場所】 東京都港区港南二丁目16番1号

【電話番号】 03(6716)0700(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役CFO 橋元 伸太郎

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南二丁目16番1号

【電話番号】 03(6716)0700(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役CFO 橋元 伸太郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第10期 第2四半期 連結累計期間	第11期 第2四半期 連結累計期間	第10期
会計期間		自 2022年7月1日 至 2022年12月31日	自 2023年7月1日 至 2023年12月31日	自 2022年7月1日 至 2023年6月30日
売上収益 (第2四半期連結会計期間)	(百万円)	20,481 (11,571)	22,095 (12,487)	40,616
営業利益	(百万円)	2,769	2,377	4,498
税引前四半期(当期)利益	(百万円)	2,677	2,387	3,728
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (第2四半期連結会計期間)	(百万円)	1,219 (1,014)	888 (1,002)	7,575
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益	(百万円)	1,075	650	8,275
親会社の所有者に帰属する持分	(百万円)	31,609	37,805	37,657
総資産額	(百万円)	83,498	90,482	94,154
基本的1株当たり 四半期(当期)利益 (第2四半期連結会計期間)	(円)	30.81 (25.64)	23.26 (26.24)	191.89
希薄化後1株当たり 四半期(当期)利益	(円)	30.55	23.15	190.32
親会社所有者帰属持分比率	(%)	37.86	41.78	40.00
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	28	1,719	2,909
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	853	381	5,234
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,843	7,114	5,658
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	12,022	12,484	18,255

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 上記指標は、国際会計基準(IFRS)により作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいています。
3. 2023年6月に当社が保有するSiebold Intermediate B.V.の全株式を売却することを決定したため、2023年6月期において、同社及び同社の子会社の事業を非継続事業に分類しています。これに伴い、第10期第2四半期連結累計期間の売上収益、営業利益及び税引前四半期利益について、非継続事業を除いた継続事業の金額に組替えています。非継続事業に分類された売上収益及び税引前四半期利益の金額については「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表 注記4. 非継続事業」をご参照ください。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しています。詳細は、「第4 経理の状況

1 要約四半期連結財務諸表 注記3. セグメント情報」の「(2)報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生はありません。また、有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものです。

#### (1) 業績の状況

##### 経営環境に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2023年7月1日~2023年12月31日)における日本及び世界経済は、新型コロナウイルス感染症の影響による経済活動の制限が緩和され、緩やかな持ち直しが続いている一方、円安の継続や物価上昇の影響、及びウクライナ情勢の長期化に伴う資源価格高騰等の影響による世界的なインフレの継続や政策的な金利上昇などにより、依然として先行きは不透明な状況で推移しました。

このような状況のもと、当社グループが属するマーケティングリサーチ市場は、業界の垣根を越えた融合が進み、デジタルデータの収集・分析を行う企業や、コンサルティング・レポート提供を行う企業など、関連するその周辺業界の売上を含む「インサイト産業」として再定義されています。日本における2022年度のインサイト市場は4,315億円(前年同期比11.3%増)、そのうちマーケティングリサーチ市場は2,590億円(前年同期比9.9%増)と試算されています。(注1)

こうした経済・市場環境のもとで、当社グループは2023年8月に新たに2026年6月期までの中期経営計画(3カ年)を公表し、その達成に向けた戦略を立て、事業規模と利益の拡大を追求しています。

中期経営計画1年目である2024年6月期においては、主力事業であり収益性の高いオンライン及びデジタルリサーチの成長回帰に注力します。また、将来の売上及び利益を牽引する事業を育成するため、アジア地域での事業拡大及びグローバルリサーチの強化や、データ利活用支援(データコンサルティング)、プラットフォーム型のソリューション開発を推進し、事業モデルの変革を継続します。

なお、2023年5月15日に公表した「当社連結子会社等に対する債権の株式化(デット・エクイティ・スワップ)及び当該子会社の異動(株式譲渡)並びにToluna Holdings Limited社の持分取得(持分法適用会社化)に関するお知らせ」のとおり、当社グループはその他の海外事業セグメントを構成する企業群であるMatrixLabグループの事業をToluna社へ譲渡していることから2023年6月期第4四半期連結会計期間より、その他の海外事業を非継続事業に分類しています。これにより、売上収益、営業利益、税引前四半期利益は非継続事業を除いた継続事業の金額を表示し、親会社の所有者に帰属する四半期利益は、継続事業のみの金額と、継続事業及び非継続事業の合算をともに表示しています。

また、当該事業の除外により、韓国事業の当社グループ内における重要性が相対的に上昇したため、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを「日本事業」と「韓国事業」に変更しています。

## 経営成績に関する説明

当社グループの経営成績の概要は以下のとおりです。(注2)

連結経営成績 (単位：百万円、別記ある場合を除く)	2023年6月期 第2四半期 連結累計期間	2024年6月期 第2四半期 連結累計期間	増減額	増減率
売上収益	20,481	22,095	+1,614	+7.9%
日本事業 売上収益	17,042	18,632	+1,590	+9.3%
韓国事業 売上収益	3,447	3,472	+25	+0.7%
EBITDA (注3)	3,819	3,955	+136	+3.6%
事業利益 (注4)	2,769	2,956	+187	+6.8%
日本事業 事業利益 (注4)	2,172	2,584	+412	+19.0%
韓国事業 事業利益	597	371	225	37.7%
一部の持分法による投資損益 (損失) (注5)		579	579	
営業利益	2,769	2,377	392	14.2%
税引前四半期利益	2,677	2,387	290	10.8%
継続事業に係る親会社の所有者に 帰属する四半期利益	1,218	888	329	27.1%
親会社の所有者に帰属する四半期利益	1,219	888	330	27.1%

## i. 日本事業セグメント

日本事業においては、注力領域と定めているオンライン及びデジタルリサーチは、前下半期より取り組んでいる積極的な営業活動が奏功し、取引社数及び案件数が増加した結果、売上収益は7,198百万円（前年同期比5.0%増）となりました。

戦略投資領域と定めているグローバルリサーチ、コンサルティング、新規事業等に係るサービスは、特にコンサルティングが第2四半期も引き続き好調に推移し、また新規事業も第2四半期において成長が加速したことから、売上収益は3,241百万円（前年同期比15.4%増）となりました。

基盤強化領域と定めているオフライン及びデータ提供、その他広告代理店等の合併事業を営む子会社群は、前四半期に実施した株式会社モニタスの子会社化の影響もあり、売上収益は8,187百万円（前年同期比11.0%増）となりました。

費用面については、前下半期からの増員により上半期累計の人件費は売上伸長率を上回って増加していますが、第2四半期における営業費用全体としては、売上伸長率を下回る増加に留めることができました。

また、社内リソースの生産性改善や業務の内製化に努め、外注費は第1四半期、第2四半期ともに、前期を下回る水準まで抑制することができました。一方、将来に向けた持続的な売上成長や利益改善のため、リサーチ基幹システムの刷新等に係る投資を実施していることから、システム関連費用が増加しました。

その結果、日本事業の売上収益は18,632百万円（前年同期比9.3%増）となり、ToLuna社への持分法損失579百万円を除いた事業利益は、売上収益の増加が営業費用全体の増加を吸収し、2,584百万円（前年同期比19.0%増）となりました。

ii. 韓国事業セグメント

韓国事業においては、景況感の影響を受け、政府が実施する公共調査が減少したことや、大手顧客企業のリサーチ予算が縮小したことにより売上収益は軟調に推移しました。

他方、当社グループでは、韓国の大手リサーチ会社の中で唯一保有する自社パネル基盤を活かし、日本で既の実施している購買データ提供等に係る新規事業を推進しており、今後も自社の構造的な強みを活かしたサービス展開を図ることで、市況の影響を低減できるように努めます。また、新規事業の推進とともに、既存事業については売上動向を鑑みたコストコントロールに注力します。

その結果、売上収益は3,472百万円（前年同期比0.7%増）、事業利益については、減収の影響及び新規事業や新規連結子会社に係る費用の増加により371百万円（前年同期比37.7%減）となりました。

また、連結全体の親会社所有者帰属持分当期利益率（ROE、直近12ヶ月で算定）は4.2%（前年同期比3.9ポイント減）となりました。インタレスト・カバレッジ・レシオ（直近12ヶ月で算定、注6）は20.8倍（前年同期間23.5倍）となりました。

韓国事業内のMACROMILL EMBRAIN CO., LTD.の収益及び業績についてはウォン建てで管理しており、換算レートは以下のとおりです。

算定期間 (6ヶ月)	2023年6月期第2四半期 連結累計期間	2024年6月期第2四半期 連結累計期間	増減率
JPY/KRW (円)	0.1038	0.1113	+7.2%

注:

- (1) 2023年6月に一般社団法人日本マーケティング・リサーチ協会(JMRA)が発表した「第48回 経營業務実態調査」による
- (2) セグメント数値については、セグメント間取引の相殺消去前の数値を記載している。調整額については、要約四半期連結財務諸表注記 3.セグメント情報を参照のこと
- (3) EBITDA: Earnings Before Interest, Tax, Depreciation and Amortizationの略  
事業利益 + 減価償却費及び償却費 + 固定資産除却損 + 減損損失と定義しており、各事業から生み出されるキャッシュ・フローの規模をより適切に把握することができるため、各事業の収益性を測るための主要な経営指標として用いている
- (4) その他の海外事業セグメントをToluna社へ譲渡した譲渡対価として当社がToluna社の株式の17.4%等を取得していることから、2023年6月期第4四半期よりToluna社は当社の持分法適用会社となっている。当社グループの事業パフォーマンスを示すため、2024年6月期第1四半期より営業利益からTolunaにかかる持分法投資損益を除いた金額を事業利益として記載している
- (5) Toluna社への持分法損失
- (6) インタレスト・カバレッジ・レシオ = (営業利益 + 受取利息 + 受取配当金) / 支払利息

## (2) 財政状態に関する説明

### 資産、負債及び資本の状況

当第2四半期連結会計期間の資産は、90,482百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,671百万円減少しました。これは主に、営業債権及びその他の債権の増加1,907百万円、使用権資産の増加798百万円、のれんの増加689百万円等の増加がありましたが、現金及び現金同等物の減少5,770百万円、持分法で会計処理されている投資1,273百万円等の減少要因があったためです。

負債は、47,771百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,052百万円減少しています。これは主に、社債及び借入金の減少5,026百万円等の減少要因があったためです。

資本は、42,711百万円となり、前連結会計年度末に比べ380百万円増加しました。これは主に、配当金の支払額820百万円等の減少要因がありましたが、四半期利益1,421百万円の発生等があったためです。

### キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ5,770百万円減少し、12,484百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりです。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、1,719百万円(前年同期比1,747百万円増加)となりました。

これは主に、継続事業からの税引前四半期利益2,387百万円、減価償却費及び償却費994百万円、法人所得税の還付額469百万円等がありましたが、営業債権及びその他の債権の増加2,217百万円、法人所得税の支払額586百万円等があったためです。

営業債権の回転期間は85.5日(前年同期比1.7日長期化)、営業債務及びパネルポイント引当金の回転期間は49.8日(前年同期比0.8日短期化)となりました。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、381百万円(前年同期比471百万円増加)となりました。

これは主に、子会社の取得による収入104百万円がありましたが、有形固定資産の取得による支出168百万円、無形資産の取得による支出471百万円等があったためです。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、7,114百万円(前年同期比5,270百万円減少)となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出357百万円、社債償還による支出5,000百万円、リース負債の返済による支出448百万円、配当金の支払額419百万円、非支配持分への配当金の支払額400百万円等があったためです。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点において、2023年8月14日に公表しました2024年6月期の業績予想に変更はありません。

また、業績予想は、同資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## (4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

## (5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、0百万円です。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	151,435,200
計	151,435,200

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	40,480,500	40,480,500	東京証券取引所 プライム市場	1単元の株式数は、 100株であります。
計	40,480,500	40,480,500		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、2024年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年10月1日～ 2023年12月31日		40,480,500		1,090		1,015



(5) 【大株主の状況】

2023年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)(注)1	東京都港区浜松町2丁目11番3号	6,705,900	17.54
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE USL NON-TREATY CLIENTS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行 東京支店 カストディ業務部)	50 Bank Street Canary Wharf London E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11 - 1)	5,974,400	15.62
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)(注)2	東京都中央区晴海1丁目8 - 12	4,765,500	12.46
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行 東京支店 カストディ業務部)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都中央区日本橋3丁目11 - 1)	3,383,181	8.85
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	1,924,300	5.03
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE THE HIGHCLERE INTERNATIONAL INVESTORS SMALLER COMPANIES FUND (常任代理人 香港上海銀行 東京支店 カストディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11 - 1)	1,667,900	4.36
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 510443 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A (東京都港区港南2丁目15 - 1 品川インターシ ティA棟)	979,100	2.56
ゴールドマン・サックス証券株 式会社 BNYM (常任代理人 株式会社三菱UF J銀行)	東京都港区六本木6丁目10-1 (東京都千代田区丸の内2丁目7 - 1 決裁事 業部)	433,100	1.13
野村證券株式会社 (常任代理人 株式会社三井住友 銀行)	東京都中央区日本橋1丁目13-1 (東京都千代田区丸の内1丁目1番2号)	432,544	1.13
RBC ISB LUX NON RES/DOM RATE- UC ITS CLIENTS ACCOUNT-MIG (常任代理人 シティバンク、エ ヌ・エイ東京支店)	14 PORTE DE FRANCE, ESCH-SUR-ALZETTE, LUXEMBOURG, L-4360 (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	387,700	1.01
計		26,653,625	69.70

- (注) 1. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は6,705,900株であります。なお、それらの内訳は、年金信託設定分1,287,900株、投資信託設定分2,317,300株、管理有価設定分3,100,700株となっております。
2. 株式会社日本カストディ銀行(信託口)の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は4,765,500株であります。なお、それらの主な内訳は、年金信託設定分127,900株、投資信託設定分4,372,500株、管理有価設定分262,200株となっております。
3. 2024年1月10日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、グランサム、マヨ、ヴァン オッテルロー アンド カンパニー エルエルシーが2023年12月27日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として2023年12月31日現在における実質所有株式の数が確認できませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、変更報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
グランサム、マヨ、ヴァン オッテルロー ア ンド カンパニー エルエル シー	アメリカ合衆国 マサチュー セッツ州02109、ボストン、ス テート・ストリート53、スイ ート	4,526,800	11.18

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,239,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,233,200	382,332	
単元未満株式	普通株式 7,800		
発行済株式総数	40,480,500		
総株主の議決権		382,332	

【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社マクロミル	東京都港区港南二丁目16番1号	2,239,500		2,239,500	5.53
計		2,239,500		2,239,500	5.53

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」という。)第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」(以下、「IAS第34号」という。)に準拠して作成しています。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年10月1日から2023年12月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年7月1日から2023年12月31日まで)に係る要約四半期連結財務諸表について、PwC Japan有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

なお、従来、当社が監査証明を受けているPwCあらた有限責任監査法人は2023年12月1日付でPwC京都監査法人と合併し、名称をPwC Japan有限責任監査法人に変更しております。

## 1 【要約四半期連結財務諸表】

## (1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第2四半期 連結会計期間 (2023年12月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	14	18,255	12,484
営業債権及びその他の債権	14	6,659	8,567
契約資産		1,725	2,208
棚卸資産		639	427
その他の金融資産	14	216	31
その他の流動資産		1,790	1,268
流動資産合計		29,286	24,986
非流動資産			
有形固定資産		948	1,013
使用権資産		1,348	2,146
のれん	5	40,033	40,722
その他の無形資産	6	2,561	2,703
持分法で会計処理されている投資		6,651	5,378
長期貸付金		10,043	9,974
その他の金融資産	14	1,188	1,590
繰延税金資産		2,026	1,902
その他の非流動資産		65	62
非流動資産合計		64,867	65,495
資産合計		94,154	90,482

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第2四半期 連結会計期間 (2023年12月31日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
社債及び借入金	7,14	10,632	5,702
リース負債		798	808
営業債務及びその他の債務	14	3,207	3,233
契約負債		440	363
その他の金融負債	14	158	192
未払法人所得税		502	744
引当金		1,522	1,606
その他の流動負債		2,132	2,114
流動負債合計		19,394	14,766
非流動負債			
社債及び借入金	7,14	30,288	30,191
リース負債		596	1,392
その他の金融負債	14	722	574
退職給付に係る負債		323	305
引当金		408	440
繰延税金負債		43	39
その他の非流動負債		45	59
非流動負債合計		32,428	33,005
負債合計		51,823	47,771
資本			
資本金	8	1,090	1,090
資本剰余金	8	10,790	10,692
自己株式	8	1,969	1,929
その他の資本の構成要素		1,160	897
利益剰余金		26,585	27,054
親会社の所有者に帰属する持分合計		37,657	37,805
非支配持分		4,672	4,905
資本合計		42,330	42,711
負債及び資本合計		94,154	90,482

## (2) 【要約四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
<b>継続事業</b>			
売上収益	10	20,481	22,095
営業費用	11	17,759	19,110
その他の営業収益		75	68
その他の営業費用		37	88
持分法による投資利益(は損失)		10	587
営業利益		2,769	2,377
金融収益	12	64	353
金融費用	12	156	343
税引前四半期利益		2,677	2,387
法人所得税費用		864	965
継続事業からの四半期利益		1,812	1,421
<b>非継続事業</b>			
非継続事業からの四半期利益	4	2	-
四半期利益		1,815	1,421
<b>四半期利益の帰属</b>			
親会社の所有者に帰属する継続事業から 生じた四半期利益		1,218	888
親会社の所有者に帰属する非継続事業か ら生じた四半期利益		0	-
非支配持分		596	533
<b>基本的1株当たり四半期利益</b>			
継続事業		30.80	23.26
非継続事業		0.02	-
基本的1株当たり四半期利益		30.81	23.26
<b>希薄化後1株当たり四半期利益</b>			
継続事業		30.53	23.15
非継続事業		0.02	-
希薄化後1株当たり四半期利益		30.55	23.15

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
<b>継続事業</b>			
売上収益		11,571	12,487
営業費用	11	9,684	10,256
その他の営業収益		41	55
その他の営業費用		33	31
持分法による投資利益(は損失)		2	204
営業利益		1,898	2,050
金融収益	12	33	176
金融費用	12	90	124
税引前四半期利益		1,841	2,102
法人所得税費用		499	699
継続事業からの四半期利益		1,341	1,403
<b>非継続事業</b>			
非継続事業からの四半期利益		109	-
四半期利益		1,451	1,403
<b>四半期利益の帰属</b>			
親会社の所有者に帰属する継続事業から 生じた四半期利益		912	1,002
親会社の所有者に帰属する非継続事業か ら生じた四半期利益		101	-
非支配持分		436	400
<b>基本的1株当たり四半期利益</b>			
継続事業		23.07	26.24
非継続事業		2.57	-
基本的1株当たり四半期利益		25.64	26.24
<b>希薄化後1株当たり四半期利益</b>			
継続事業		22.86	26.12
非継続事業		2.54	-
希薄化後1株当たり四半期利益		25.41	26.12

(3) 【要約四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
四半期利益		1,815	1,421
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	14	14	6
純損益に振り替えられることのない項目合計		14	6
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		159	105
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分		-	128
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		159	233
税引後その他の包括利益		144	226
四半期包括利益		1,670	1,195
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		1,075	650
非支配持分		594	544
四半期包括利益		1,670	1,195



【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
四半期利益		1,451	1,403
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	14	0	0
純損益に振り替えられることのない項目合計		0	0
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		199	120
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分		-	142
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		199	262
税引後その他の包括利益		199	262
四半期包括利益		1,251	1,140
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		742	753
非支配持分		508	387
四半期包括利益		1,251	1,140

(4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第2四半期連結累計期間

注記	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	在外営業活動体の換算差額
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2022年7月1日時点の残高	1,090	11,641	791	6	-	178
四半期利益	-	-	-	-	-	-
その他の包括利益	-	-	-	14	-	158
四半期包括利益合計	-	-	-	14	-	158
新株の発行	-	-	-	-	-	-
自己株式の処分	-	5	21	-	-	-
株式に基づく報酬取引	-	24	-	-	-	-
配当金	9	-	-	-	-	-
非支配株主と締結した先渡契約に係る負債	-	916	-	-	-	-
企業結合による変動	-	116	-	-	-	-
その他の増減	-	-	-	-	-	-
所有者との取引額合計	-	818	21	-	-	-
2022年12月31日時点の残高	1,090	10,822	769	20	-	336

注記	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計	非支配持分	合計
	新株予約権	合計				
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2022年7月1日時点の残高	179	6	19,757	31,704	4,123	35,827
四半期利益	-	-	1,219	1,219	596	1,815
その他の包括利益	-	143	-	143	1	144
四半期包括利益合計	-	143	1,219	1,075	594	1,670
新株の発行	36	36	-	36	-	36
自己株式の処分	-	-	-	27	-	27
株式に基づく報酬取引	16	16	-	7	-	7
配当金	9	-	356	356	466	822
非支配株主と締結した先渡契約に係る負債	-	-	-	916	28	887
企業結合による変動	-	-	-	116	72	189
その他の増減	0	0	-	0	0	0
所有者との取引額合計	18	18	356	1,171	364	1,535
2022年12月31日時点の残高	160	155	20,621	31,609	4,353	35,962

当第2四半期連結累計期間

親会社の所有者に帰属する持分						
注記	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				その他の包 括利益を通 じて公正価 値で測定す る金融資産	確定給付制 度の再測定	在外営業活 動体の換算 差額
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年7月1日時点の残高	1,090	10,790	1,969	22	-	982
四半期利益	-	-	-	-	-	-
その他の包括利益	-	-	-	3	-	241
四半期包括利益合計	-	-	-	3	-	241
新株の発行	-	-	-	-	-	-
自己株式の処分	8	9	39	-	-	-
株式に基づく報酬取引	-	22	-	-	-	-
配当金	9	-	-	-	-	-
子会社に対する所有持分の変動	-	33	-	-	-	-
非支配株主と締結した先渡契約に係る負債	-	32	-	-	-	-
企業結合による変動	-	-	-	-	-	-
その他の増減	-	-	-	-	-	-
所有者との取引額合計	-	98	39	-	-	-
2023年12月31日時点の残高	1,090	10,692	1,929	25	-	740

親会社の所有者に帰属する持分						
注記	その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計	非支配持分	合計
	新株予約権	合計				
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年7月1日時点の残高	155	1,160	26,585	37,657	4,672	42,330
四半期利益	-	-	888	888	533	1,421
その他の包括利益	-	238	-	238	11	226
四半期包括利益合計	-	238	888	650	544	1,195
新株の発行	1	1	-	1	-	1
自己株式の処分	8	-	-	30	-	30
株式に基づく報酬取引	0	0	-	23	-	23
配当金	9	-	420	420	400	820
子会社に対する所有持分の変動	-	-	-	33	120	154
非支配株主と締結した先渡契約に係る負債	-	-	-	32	32	65
企業結合による変動	-	-	-	-	246	246
その他の増減	22	22	-	22	4	26
所有者との取引額合計	24	24	420	502	312	814
2023年12月31日時点の残高	130	897	27,054	37,805	4,905	42,711

## (5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 注記 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
継続事業からの税引前四半期利益	2,677	2,387
非継続事業からの税引前四半期利益	61	-
調整項目：		
減価償却費及び償却費	11 1,475	994
金融収益	12 64	353
金融費用	12 156	343
持分法による投資損益（は益）	10	587
営業債権及びその他の債権の増減額（は増加）	2,621	2,217
営業債務及びその他の債務の増減額（は減少）	212	23
その他	1,064	223
小計	821	1,942
利息及び配当金の受取額	5	13
利息の支払額	92	119
法人所得税の支払額	762	586
法人所得税の還付額	-	469
営業活動によるキャッシュ・フロー	28	1,719
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	174	168
有形固定資産の売却による収入	1	0
無形資産の取得による支出	547	471
子会社の取得による収入	107	104
関係会社株式の取得による支出	136	-
その他	103	153
投資活動によるキャッシュ・フロー	853	381
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	339	357
社債償還による支出	-	5,000
リース負債の返済による支出	623	448
配当金の支払額	355	419
非支配持分への配当金の支払額	466	400
非支配持分からの払込による収入	31	1
子会社の自己株式の取得による支出	-	152
その他	89	336
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,843	7,114
現金及び現金同等物の減少額	2,725	5,776
現金及び現金同等物の期首残高	14,756	18,255
現金及び現金同等物に係る換算差額	8	5
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,022	12,484

## 【要約四半期連結財務諸表注記】

### 1. 報告企業

株式会社マクロミル(以下、「当社」という。)は日本に所在する企業です。登記している本店は、東京都港区に所在しています。当社の2023年12月31日に終了する第2四半期の要約四半期連結財務諸表は、当社及びその子会社(以下、「当社グループ」という。)並びに関連会社に対する当社グループの持分により構成されています。

当社グループの主な事業内容は「3. セグメント情報」にて記載しています。

### 2. 作成の基礎

#### (1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しています。

本要約四半期連結財務諸表は、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

なお、本要約四半期連結財務諸表は、2024年2月14日に取締役兼代表執行役社長CEO佐々木徹及び執行役CFO橋元伸太郎によって承認されています。

#### (2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しています。

#### (3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を切り捨てて表示しています。

#### (4) 連結の範囲の変更

当第1四半期連結累計期間において、2023年7月3日付で株式の取得に伴い、株式会社モニタスが新たに連結子会社となりました。

#### (5) 重要性のある会計方針

当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する重要性のある会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

なお、当第2四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定しています。

#### (6) 見積り及び判断の利用

要約四半期連結財務諸表の作成にあたり、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行う必要があります。実際の結果は、これらの見積り及び仮定とは異なる場合があります。

見積り及び仮定は、継続して見直しています。会計上の見積り及び仮定の見直しによる影響は、その見積りを変更した会計期間及びそれ以降の期間において認識しています。

要約四半期連結財務諸表に重要な影響を及ぼす見積り及び仮定は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様です。

### 3. セグメント情報

#### (1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。当社グループは、日本及び海外でのオンライン・マーケティング・リサーチを主たる事業内容とし、企業集団を基礎とした地域別のセグメントから構成されています。日本並びに韓国以外のアジア地域で事業を営む「日本事業」及び「韓国事業」の2つを報告セグメントとしています。

「日本事業」は、当社及び広告代理店との合併事業である株式会社電通マクロミルインサイト、株式会社H.M.マーケティングリサーチ等の子会社で構成されています。

「韓国事業」はMACROMILL EMBRAIN CO.,LTD.等の子会社で構成されています。

#### (2) 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、当社グループにおける業績管理区分の見直し等に伴い、従来「日本及び韓国事業」「その他の海外事業」の2区分としていた報告セグメントを、「日本事業」「韓国事業」の2区分に変更しています。

前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメント区分に基づき作成したものを開示しています。

#### (3) セグメント収益及び業績

韓国事業内のMACROMILL EMBRAIN CO.,LTD.の収益及び業績についてはウォン建てで管理しています。換算レートは、下記のとおりです。

算定期間(6ヵ月間)	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	増減率
JPY / KRW(円)	0.1038	0.1113	7.2%

前第2四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)

	報告セグメント			調整額	連結
	日本事業	韓国事業	計		
	百万円	百万円	百万円		
売上収益					
外部収益	17,042	3,439	20,481	-	20,481
セグメント間収益	-	7	7	7	-
合計	17,042	3,447	20,489	7	20,481
セグメント利益 (営業利益)	2,172	597	2,769	-	2,769
金融収益					64
金融費用					156
税引前四半期利益					2,677
(その他の損益項目)					
減価償却費及び償却費	935	101	1,036	-	1,036

当第2四半期連結累計期間(自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)

	報告セグメント			調整額	連結
	日本事業	韓国事業	計		
	百万円	百万円	百万円		
売上収益					
外部収益	18,627	3,467	22,095	-	22,095
セグメント間収益	4	5	10	10	-
合計	18,632	3,472	22,105	10	22,095
セグメント利益 (営業利益)	2,005	371	2,377	-	2,377
金融収益					353
金融費用					343
税引前四半期利益					2,387
(その他の損益項目)					
減価償却費及び償却費	873	121	994	-	994

前第2四半期連結会計期間(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

	報告セグメント			調整額	連結
	日本事業	韓国事業	計		
	百万円	百万円	百万円		
売上収益					
外部収益	9,271	2,300	11,571	-	11,571
セグメント間収益	-	5	5	5	-
合計	9,271	2,305	11,577	5	11,571
セグメント利益 (営業利益)	1,414	484	1,898	-	1,898
金融収益					33
金融費用					90
税引前四半期利益 (その他の損益項目)					1,841
減価償却費及び償却費	475	57	532	-	532

当第2四半期連結会計期間(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

	報告セグメント			調整額	連結
	日本事業	韓国事業	計		
	百万円	百万円	百万円		
売上収益					
外部収益	10,135	2,352	12,487	-	12,487
セグメント間収益	1	2	4	4	-
合計	10,137	2,355	12,492	4	12,487
セグメント利益 (営業利益)	1,699	351	2,050	-	2,050
金融収益					176
金融費用					124
税引前四半期利益 (その他の損益項目)					2,102
減価償却費及び償却費	431	61	492	-	492



## 4. 非継続事業

当社は、2023年6月1日付で、当社が当社会社を通じて保有するMetrixLabグループの全株式をToluna Holdings Limited社（以下、「Toluna」という）に譲渡いたしました。その対価としてToluna株式の17.4%（5,369百万円）及び同社に対する54.8百万英ポンド（9,494百万円）の同社株式への転換権付き貸付債権（ベンダー・ローン）を取得し、同社は持分法適用会社となりました。なお、移転した対価であるMetrixLabグループの全株式の公正価値が、受取対価であるToluna株式17.4%及び同社に対する54.8百万英ポンドの同社株式への転換権付き貸付債権の合計と等価であることについて、外部の専門家による算定結果により確かめています。

本取引により、MetrixLabグループは当社グループの連結範囲から除外されたため、前連結会計年度より、当社グループの連結財務諸表上、MetrixLabグループの事業を非継続事業に分類しています。

## (1) 非継続事業の損益

非継続事業の損益は以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
非継続事業		
売上収益	7,692	-
営業費用	7,642	-
その他の収益	83	-
その他の費用	5	-
営業利益	127	-
金融収益	0	-
金融費用	67	-
税引前四半期利益	61	-
法人所得税費用	58	-
非継続事業からの四半期利益	2	-

## (2) 非継続事業からのキャッシュ・フロー

非継続事業からのキャッシュ・フローは以下のとおりです。

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	229	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	184	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	162	-

5. のれん

のれんの帳簿価額の増減は以下のとおりです。

	のれん	
	百万円	
2023年7月1日		40,033
企業結合による増加		689
在外営業活動体の換算差額		0
2023年12月31日		40,722

6. その他の無形資産

無形資産の帳簿価額の増減は以下のとおりです。

	ソフトウェア	顧客関連資産	その他	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年7月1日	1,925	127	509	2,561
取得	37	-	412	449
企業結合による増加	148	-	5	154
償却費	440	12	0	453
在外営業活動体の換算差額	1	-	0	1
その他	166	-	177	10
2023年12月31日	1,839	114	750	2,703

(注) 無形資産の償却費は、要約四半期連結損益計算書の「営業費用」に含まれています。

7. 社債及び借入金

社債及び借入金の内訳は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第2四半期 連結会計期間 (2023年12月31日)	平均利率 (注1)	返済期限
	百万円	百万円	%	
1年内返済予定の 社債	9,990	4,995	(注2)	(注2)
1年内返済予定の 長期借入金	642	707	0.56	2024年1月～ 2024年12月
長期借入金	10,366	10,258	0.48	2025年1月～ 2030年7月
社債	19,921	19,932	(注2)	(注2)
合計	40,920	35,894		
流動負債合計	10,632	5,702		
非流動負債合計	30,288	30,191		
合計	40,920	35,894		

(注1) 平均利率については、借入金の当第2四半期連結会計期間末残高に対する契約上の加重平均利率を記載しています。

(注2) 社債の内訳は次のとおりです。

会社名	銘柄	発行年月日	前連結会計年度 (2023年6月30日) (百万円)	当第2四半期 連結会計期間 (2023年12月31日) (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社 マクロミル	第2回 無担保社債	2018年 7月27日	4,999	-	0.45	無担保	2023年 7月27日
株式会社 マクロミル	第3回 無担保社債	2021年 6月23日	4,990	4,995	0.38	無担保	2024年 6月21日
株式会社 マクロミル	第4回 無担保社債	2021年 6月23日	9,972	9,976	0.56	無担保	2026年 6月23日
株式会社 マクロミル	第5回 無担保社債	2023年 6月7日	8,081	8,084	0.70	無担保	2026年 6月5日
株式会社 マクロミル	第6回 無担保社債	2023年 6月7日	1,868	1,871	0.99	無担保	2028年 6月7日
合計			29,911	24,928			

当社は、2022年3月29日に株式会社みずほ銀行と金銭消費貸借契約を締結しています。

なお、当該契約には財務制限条項がついており、当該条項は以下のとおりです。

純資産維持

2022年6月期決算以降、各年度の決算期の末日及び第2四半期の末日における連結財政状態計算書上の資本合計の金額を2021年12月第2四半期の末日における連結財政状態計算書上の資本合計の金額の75%及び直前の決算期末日又は第2四半期の末日における連結財政状態計算書上の資本合計の金額の75%のいずれか高い方の金額以上に維持すること。

2022年6月期決算以降、各年度の決算期の末日及び第2四半期の末日における単体の貸借対照表上の純資産の部の金額を2021年12月第2四半期の末日における単体の貸借対照表上の資本合計の金額の75%及び直前の決算期末日又は第2四半期の末日における単体の貸借対照表上の資本合計の金額の75%のいずれか高い方の金額以上に維持すること。

利益維持

2022年6月期決算以降の決算期を初回の決算期とする連続する2期について、各年度の決算期における連結の損益計算書に示される営業損益が2期連続して損失とにならないようにすること。

2022年6月期決算以降の決算期を初回の決算期とする連続する2期について、各年度の決算期における単体の損益計算書に示される営業損益が2期連続して損失とにならないようにすること。

8. 資本及びその他の資本項目

(1) 授権株式数、発行済株式数

授権株式数、発行済株式数の残高の増減は以下のとおりです。

	授権株式数	発行済株式数
	株	株
2023年7月1日	151,435,200	40,480,500
期中増減	-	-
2023年12月31日	151,435,200	40,480,500

(2) 自己株式

自己株式数及び残高の増減は以下のとおりです。

	株式数	金額
	株	百万円
2023年7月1日	2,285,835	1,969
期中増減(注)	46,300	39
2023年12月31日	2,239,535	1,929

(注) 2023年10月25日開催の取締役会決議に基づく自己株式の処分によるものです。

9. 配当金

配当金の支払額は以下のとおりです。なお、当第2四半期連結累計期間における、要約四半期連結持分変動計算書に記載の「非支配持分に対する配当金」は、当社の連結子会社である株式会社電通マクロミルインサイト、MACROMILL EMBRAIN CO., LTD.、株式会社H.M.マーケティングリサーチ、株式会社エムキューブ及び株式会社マクロミルケアネットから同社の非支配株主に対して支払われたものです。

前第2四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)

決議日	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
	百万円	円		
2022年8月9日 取締役会決議	356	9	2022年6月30日	2022年9月29日

当第2四半期連結累計期間(自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)

決議日	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
	百万円	円		
2023年8月23日 取締役会決議	420	11	2023年6月30日	2023年9月28日

基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるものは、以下のとおりであります。

決議日	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
	百万円	円		
2024年2月14日 取締役会決議	458	12	2023年12月31日	2024年3月4日

## 10. 売上収益

当社グループは、マーケティング・リサーチ事業から計上される収益を売上収益として表示し、顧客との契約から生じる収益を報告セグメントの区分に基づき、以下のとおり分解しています。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日) (百万円)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日) (百万円)
日本事業		
注力領域	6,855	7,198
戦略投資領域	2,808	3,241
基盤強化領域	7,377	8,187
小計	17,042	18,627
韓国事業	3,439	3,467
外部収益	20,481	22,095

(注) 日本事業の3領域、及び韓国事業は、それぞれ以下のサービスから構成されています。

日本事業	
注力領域	オンラインリサーチ、デジタルリサーチ等
戦略投資領域	コンサルティング、グローバル、その他の新規事業等
基盤強化領域	オフラインリサーチ、データ提供サービス、合併会社を含むその他の子会社群等
韓国事業	オンラインリサーチ、デジタルリサーチ、オフラインリサーチ、データ提供サービス等

## 11. 営業費用

営業費用の内訳は以下のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日) 百万円	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日) 百万円
人件費	7,688	8,499
パネル費	2,537	2,762
外注費	4,010	4,015
減価償却費及び償却費	1,036	994
その他	2,486	2,838
合計	17,759	19,110

	前第2四半期連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日) 百万円	当第2四半期連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日) 百万円
人件費	4,095	4,353
パネル費	1,348	1,503
外注費	2,405	2,452
減価償却費及び償却費	532	492
その他	1,301	1,453
合計	9,684	10,256

12. 金融収益及び費用

金融収益の内訳は以下のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
	百万円	百万円
受取利息		
償却原価で測定する金融資産	4	6
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	58	339
受取配当金		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	0	1
その他	1	6
合計	64	353

	前第2四半期連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
	百万円	百万円
受取利息		
償却原価で測定する金融資産	1	3
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	29	169
受取配当金		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	0	0
その他	1	3
合計	33	176

金融費用の内訳は以下のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
	百万円	百万円
支払利息		
償却原価で測定する金融負債	89	129
リース負債	15	6
為替差損(注)	47	204
その他	3	3
合計	156	343

	前第2四半期連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
	百万円	百万円
支払利息		
償却原価で測定する金融負債	42	63
リース負債	9	2
為替差損(注)	36	56
その他	1	1
合計	90	124

(注) 為替差損は、外貨建貸付金に係るもの及びヘッジ指定されていない為替予約の評価損です。

13. 1 株当たり利益

基本的 1 株当たり四半期利益及び希薄化後 1 株当たり四半期利益は以下のとおりです。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益(百万円)	1,219	888
四半期利益調整額	-	-
希薄化後 1 株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(百万円)	1,219	888
期中平均普通株式数(株)	39,569,153	38,206,492
普通株式増加数		
新株予約権(株)	345,757	188,873
希薄化後の期中平均普通株式数(株)	39,914,910	38,395,365
基本的 1 株当たり四半期利益(円)		
継続事業	30.80	23.26
非継続事業	0.02	-
基本的 1 株当たり四半期利益	30.81	23.26
希薄化後 1 株当たり四半期利益(円)		
継続事業	30.53	23.15
非継続事業	0.02	-
希薄化後 1 株当たり四半期利益	30.55	23.15

希薄化効果を有しないために希薄化後 1 株当たり四半期利益の算定に含めなかった潜在株式はありません。

	前第 2 四半期連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益(百万円)	1,014	1,002
四半期利益調整額	-	-
希薄化後 1 株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(百万円)	1,014	1,002
期中平均普通株式数(株)	39,575,641	38,218,318
普通株式増加数		
新株予約権(株)	355,085	170,099
希薄化後の期中平均普通株式数(株)	39,930,726	38,388,417
基本的 1 株当たり四半期利益(円)		
継続事業	23.07	26.24
非継続事業	2.57	-
基本的 1 株当たり四半期利益	25.64	26.24
希薄化後 1 株当たり四半期利益(円)		
継続事業	22.86	26.12
非継続事業	2.54	-
希薄化後 1 株当たり四半期利益	25.41	26.12

希薄化効果を有しないために希薄化後 1 株当たり四半期利益の算定に含めなかった潜在株式はありません。

#### 14. 金融商品の公正価値

##### 公正価値の測定方法

現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、営業債務及びその他の債務については、短期間で決済されるものであるため、帳簿価額が公正価値に近似しています。

以下を除く、その他の金融資産、その他の金融負債の公正価値は残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しており、帳簿価額は公正価値に近似しています。

##### (a) 株式

上場株式は、取引所の価格を公正価値としています。非上場株式は、時価純資産法を用いて評価しています。

##### (b) 社債及び借入金

社債及び借入金のうち、固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規発行及び借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算出しています。

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は借入実行後大きな変動はないことから、契約上の金額は公正価値に近似しています。

##### (c) デリバティブ資産

デリバティブ資産は、その他の金融資産に含まれ、純損益を通じて公正価値で測定される金融資産に分類しています。これは為替予約であり、主に外国為替相場などの観察可能なインプットを用いたモデルに基づき測定しています。

##### (d) 長期貸付金

長期貸付金は、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類しています。これは持分法適用会社である Toluna Holdings Limited に対する転換権付き貸付債権となっており、転換権の行使までの期間、類似企業の株価値のボラティリティを主要な仮定とする、モンテカルロ・シミュレーション法を用いて見積っています。

##### (e) 非支配株主と締結した先渡契約に係る負債

非支配株主と締結した先渡契約に係る負債は、連結子会社である株式会社エイトハンドレッドの非支配株主と締結した先渡契約の公正価値を計上しています。当初認識時には金融負債を計上し、同額を資本剰余金から減額しています。当該公正価値は、契約相手への支払いが要求される金額を見積り、その見積金額に譲渡時点までの期間及び信用リスクを加味した利率を用いて現在価値により算定しています。結果として、当第2四半期連結会計期間末における金額は759百万円です。

当該金融負債の公正価値は、将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算出し、公正価値の変動は資本剰余金の増減額として認識します。なお、当該金融負債の公正価値のヒエラルキーのレベルはレベル3ですが、下記表には含めていません。



公正価値のヒエラルキー

当社グループにおける公正価値の測定レベルは、市場における観察可能性に応じて次の3つに区分しています。

レベル1：活発に取引される市場で公表価格により測定された公正価値

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接、又は間接的に使用して算定された公正価値

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法から算定された公正価値

各連結会計年度における金融商品の公正価値ヒエラルキーのレベル別の内訳は、以下のとおりです。

前連結会計年度(2023年6月30日)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
資産：				
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産				
株式	43	-	0	43
純損益を通じて公正価値で 測定する金融資産				
デリバティブ資産	-	25	-	25
長期貸付金	-	-	10,043	10,043
合計	43	25	10,043	10,112

当第2四半期連結会計期間(2023年12月31日)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
資産：				
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産				
株式	53	-	32	86
純損益を通じて公正価値で 測定する金融資産				
長期貸付金	-	-	9,974	9,974
合計	53	-	10,007	10,060

前連結会計年度及び当第2四半期連結会計期間において、レベル1、2及び3の間の振替はありません。

償却原価で測定する金融商品

当社グループが保有する償却原価で測定する金融商品の帳簿価額及び公正価値は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2023年6月30日)		当第2四半期連結会計期間 (2023年12月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
	百万円	百万円	百万円	百万円
社債及び借入金	40,920	40,938	35,894	35,802

重要なインプットが直接又は間接に観察可能である償却原価で測定する金融商品は、レベル2に分類していません。

評価技法とインプット

レベル2に分類される社債及び借入金の公正価値測定に用いられる評価技法は主に割引キャッシュ・フロー法であり、重要なインプットは割引率となっています。

レベル3に分類される長期貸付金の公正価値は、観察不能なインプット等に基づいたモンテカルロ・シミュレーション法で算定した金額で評価しているため、レベル3に分類しています。

割引率が上昇した場合は、レベル2及びレベル3に分類される公正価値は減少する関係にあります。一方、割引率が低下した場合は、公正価値は増加する関係にあります。

なお、レベル3に分類される非上場株式は、当該投資先の将来の収益性の見通し及び対象銘柄における純資産価額、当該投資先が保有する主要資産の定量的情報等の外部より観察不能なインプット情報を総合的に考慮し、公正価値を測定しています。

また、レベル3に分類した金融商品について、観察可能でないインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合に重要な公正価値の増減は見込まれていません。

各四半期連結累計期間におけるレベル3に分類された金融商品の増減は以下のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
	百万円	百万円
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産		
期首残高	24	0
利得及び損失		
その他の包括利益(注)	14	-
企業結合による取得	-	32
持分法で会計処理されている投資への振替	38	-
期末残高	<u>0</u>	<u>32</u>

(注) その他の包括利益に含まれている利得及び損失は、決算日時点のその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものです。これらの利得及び損失は、要約四半期連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」に含まれています。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
	百万円	百万円
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産		
期首残高	-	10,043
利得及び損失		
純損益	-	-
長期貸付金の計上	-	55
在外営業活動体の換算差額	-	124
期末残高	<u>-</u>	<u>9,974</u>

## 2 【その他】

2024年2月14日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

配当金の総額	458百万円
1株当たり配当額	12.00円
基準日	2023年12月31日
効力発生日	2024年3月4日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月14日

株式会社マクロミル  
取締役会 御中

PwC Japan有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木	直	幸
--------------------	-------	----	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	臼	杵	大	樹
--------------------	-------	---	---	---	---

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社マクロミルの2023年7月1日から2024年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年7月1日から2023年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社マクロミル及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 要約四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

### 要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。